

# 第39期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日 証券コード8096

**KEL**  
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

## ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社の第39期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

榎本秀貴

## プロフィール

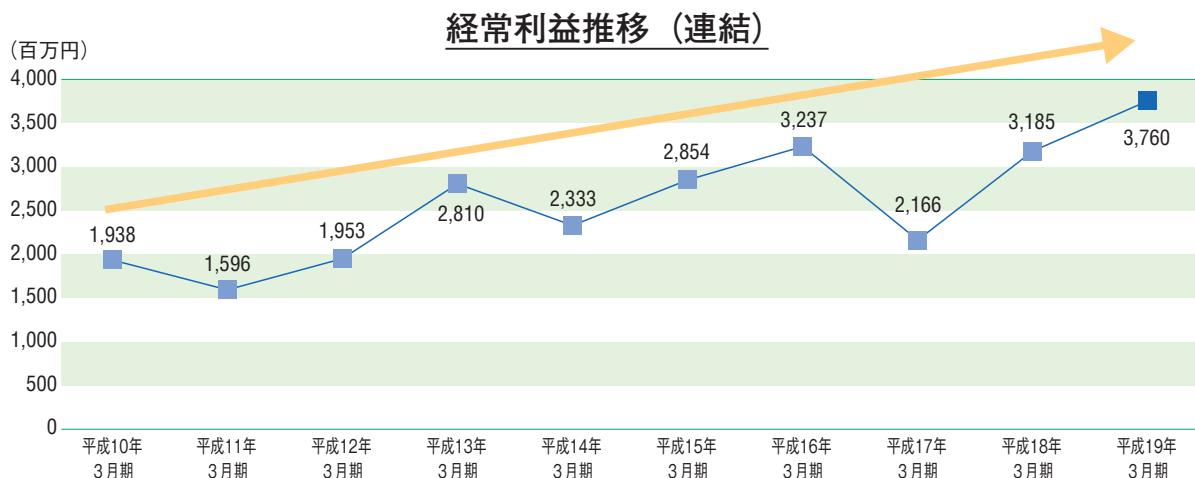
名前：榎本 秀貴（えのもと ひでき）

生年月日：昭和28年10月28日

略歴：昭和52年4月 当社入社  
平成7年4月 当社オープン・システム営業本部  
営業第二部長  
平成10年4月 当社福岡支店長  
平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業  
本部長  
平成15年4月 当社経営企画室長  
平成15年6月 当社取締役経営企画室長  
兼広報室担当  
兼情報システム室担当  
兼海外駐在事務所担当  
平成16年6月 当社取締役技術サービス本部長  
平成18年2月 当社常務取締役東京営業本部  
統括管掌  
平成18年4月 当社常務取締役営業部門担当  
平成18年6月 現職に就任

# 平成19年3月期決算ハイライト

## 1 最高益を大幅に更新



収益力の高い企業へと着実に進歩

## 2 大型ソリューション案件成約の大幅増加

- 文教関係向け 情報システム基盤の全面構築
- 製造業向け 基幹データストレージプール
- メディア関係向け 基幹ネットワーク構築＋運用管理
- 金融機関向け 情報センター災害対策システム

利益率の  
大幅向上

## 3 保守サービス収益の持続的成長

- 第37期→第38期：売上＋1.5億円
- 第38期→第39期：売上＋4.2億円
- 運用マネジメントサービスの拡大

サービス  
収益拡大

## 4 株主の皆様に対する利益の還元

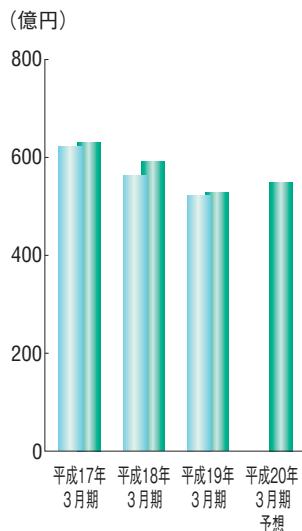
### 平成19年3月期期末配当

**+1.0円/1株 増配** (前期末配当比)  
(通期19.0円)

# 実績推移

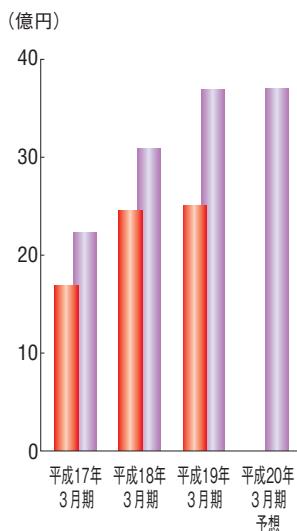
## 売上高

■ 単体  
■ 連結



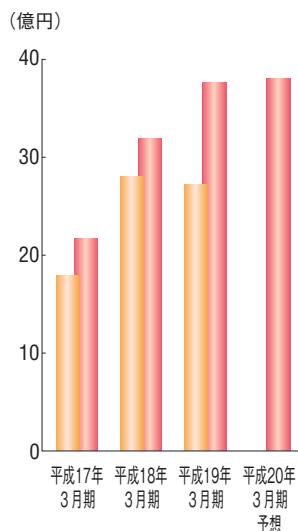
## 営業利益

■ 単体  
■ 連結



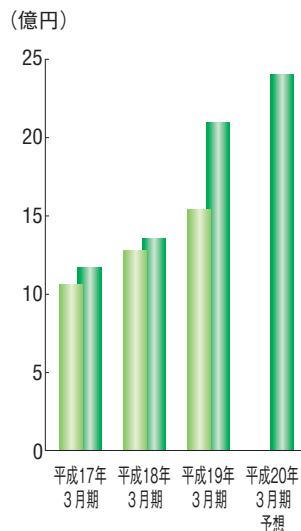
## 経常利益

■ 単体  
■ 連結



## 当期純利益

■ 単体  
■ 連結



## 単体・連結通期実績推移

(単位：百万円)

		第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期	第40期予想 平成20年3月期
売上高	単体	62,208	56,370	52,329	—
	連結	63,148	59,181	52,856	55,000
営業利益	単体	1,691	2,452	2,512	—
	連結	2,227	3,093	3,693	3,700
経常利益	単体	1,789	2,800	2,727	—
	連結	2,166	3,185	3,760	3,800
当期純利益	単体	1,060	1,275	1,538	—
	連結	1,165	1,354	2,092	2,400

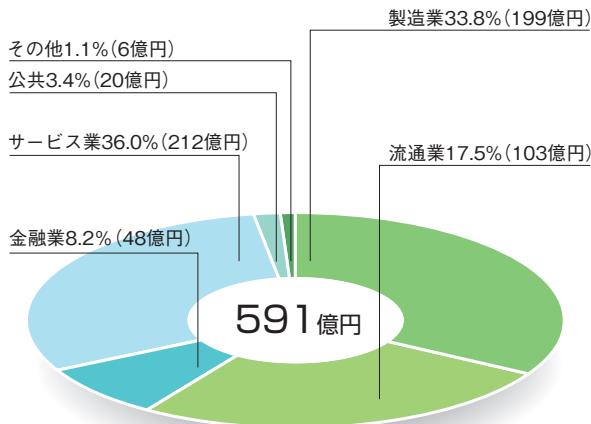
(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当社は平成20年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

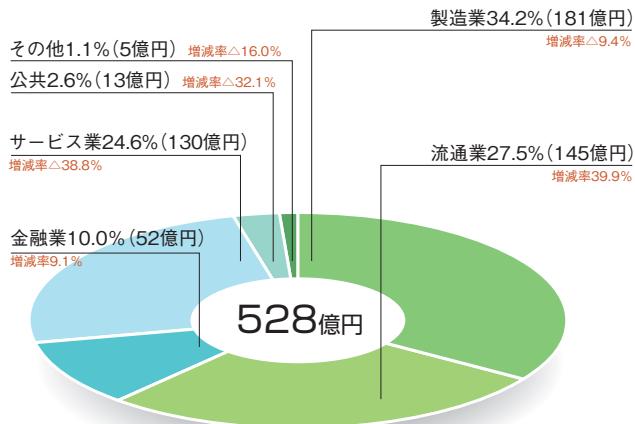
# 業種別・事業別売上高構成比率（連結）

## 業種別売上高構成比率

平成18年3月

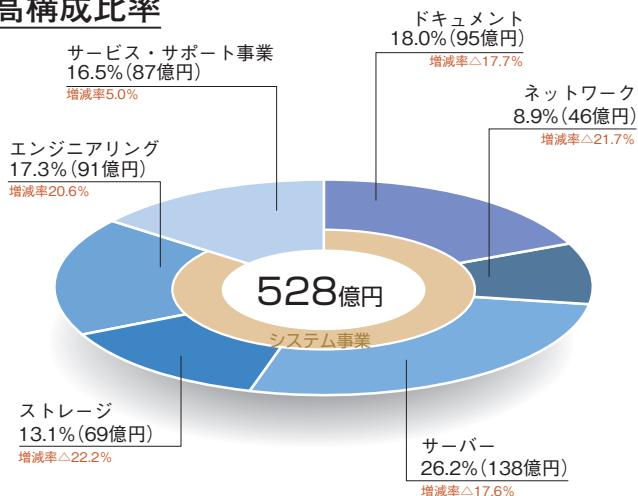
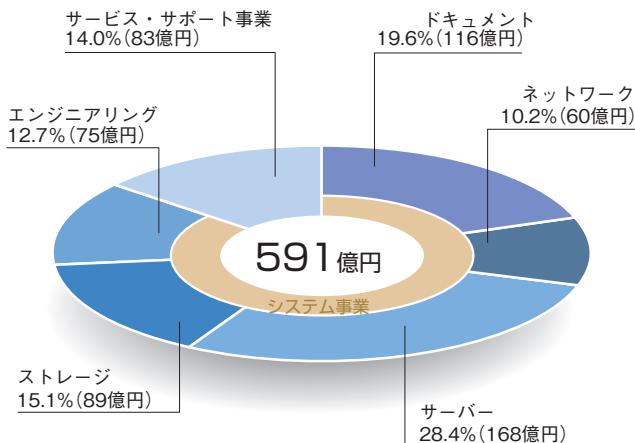


平成19年3月



区分の一部見直しにより平成18年3月期にサービス業に区分されていたものを平成19年3月期には流通業に区分いたしております。（影響額：約25億円）

## 事業別売上高構成比率



### ＜事業の種類別セグメントの状況＞

- ドキュメント事業 : 新機種へのリプレースが順調
- ネットワーク事業 : ルーターなどネットワーク機器価格低下
- サーバー事業 : 中小型サーバー販売数量増、大型サーバー需要低調
- ストレージ事業 : ミドルレンジのストレージ好調、ハイレンジは低調
- エンジニアリング事業 : 半導体業界好況、300mmウエハー検査装置堅調
- サービス・サポート事業 : ソリューションビジネスの強化によるシステム保守増加

IT製品単価の下落傾向の中、付加価値の高い営業活動（ソリューション・運用サービスの提供）を行った結果、サーバー・ネットワークについては競争の激化もあり減収減益でしたが、独自の強みを持ったドキュメント・ストレージは減収ながら増益、運用マネジメントまで踏み込んだサービス・サポート事業については、増収増益となっております。

**事業全体としては、事業運営効率化の更なる促進も寄与し、過去最高益を計上いたしました。**

ユーザー環境の  
大きな変化

**システム運用  
リソースの不足**

- ・ 人員減少
- ・ 予算削減

**業務の増加**

- ・ 内部統制
- ・ J-SOX
- ・ セキュリティ

**ITの位置付の変化**

- ・ 省力化 → 付加価値
- ・ コスト → 投資
- ・ 戦略ツール

求められる役割：ベンダー（供給者）⇒パートナー（協力者）

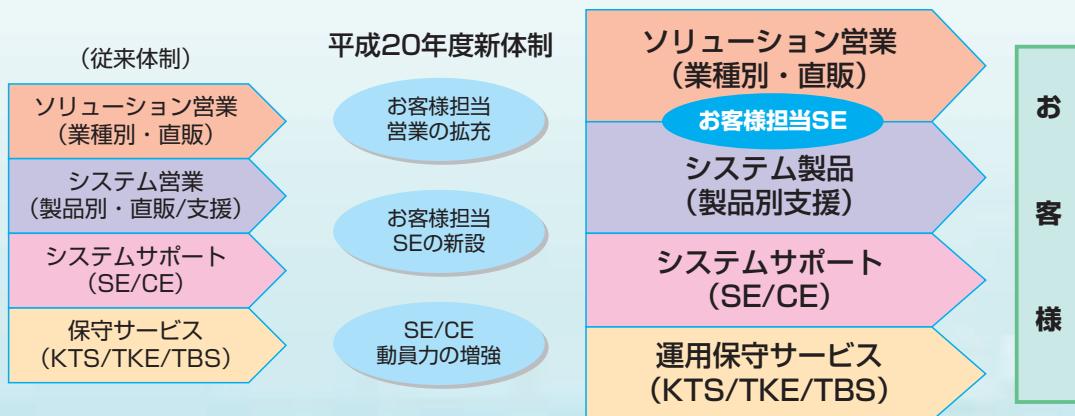
**パートナーとしての価値の追求**

顧客対応力  
の強化

サービス力  
の増強

新しい価値  
の提供

## 重点施策(1) 顧客対応力の強化



お客様への対応力を強化し、ソリューションビジネスへ

## 重点施策(2) サービス力の増強



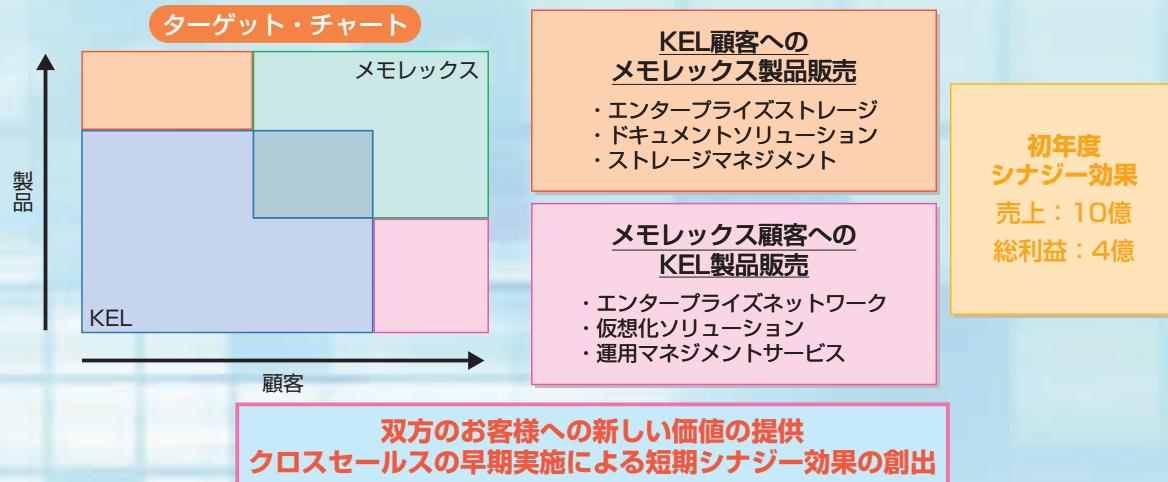
ニーズに適したサービスをグループで提供し、サービス収益を拡大

# 平成20年3月期 重点施策 概要

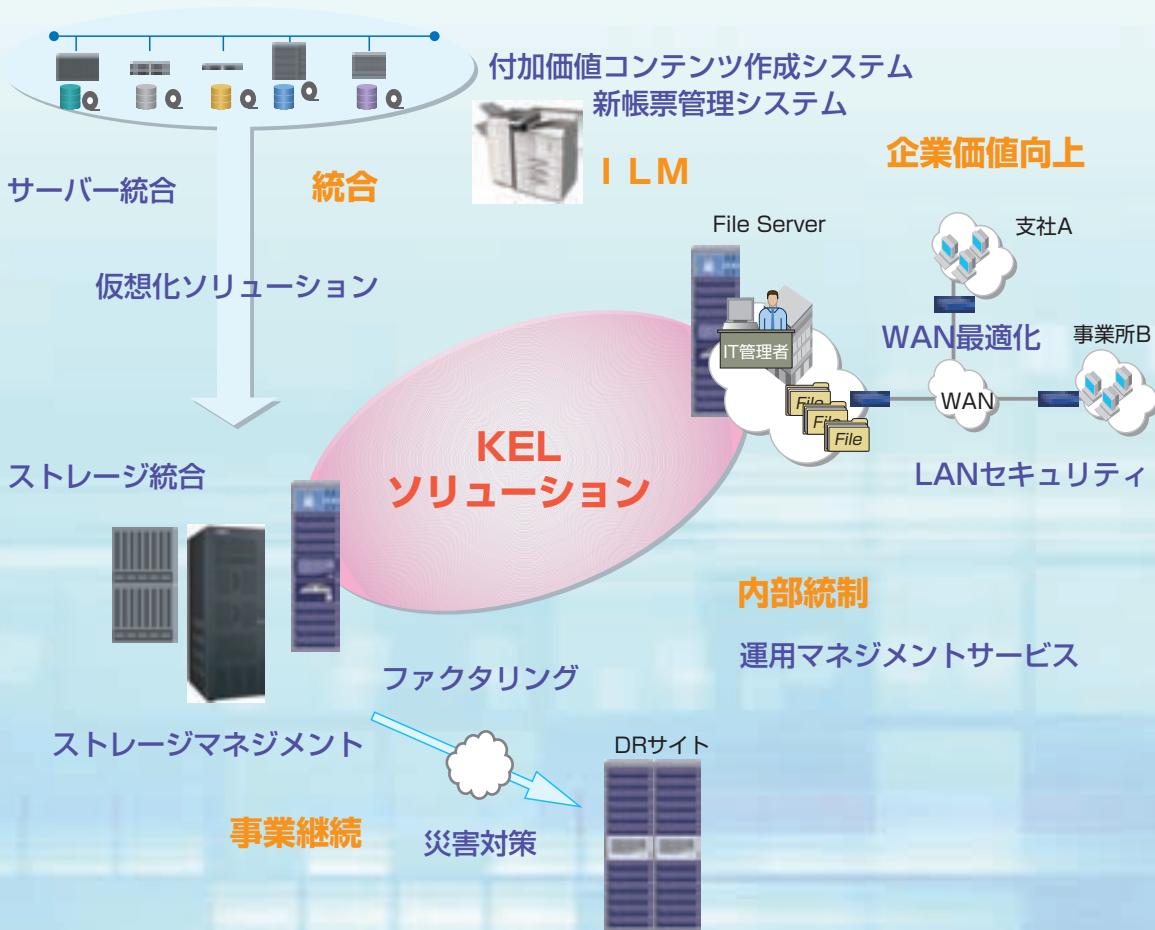
## 重点施策(3)ー① コアコンピタンスの追求



## 重点施策(3)ー② 統合効果の早期追求



## 注力するソリューションビジネス：システム事業



企業課題を解決するKELソリューションの提供

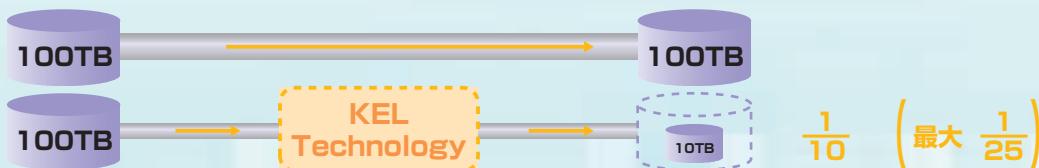
# 成長の見通し

## 新技術による高付加価値の提供

ファクタリング：今日のデータの90%は昨日と同じ。  
ならば、残り10%の差分だけを更新する。

ハッシュ・アルゴリズムを使わない独自圧縮技術

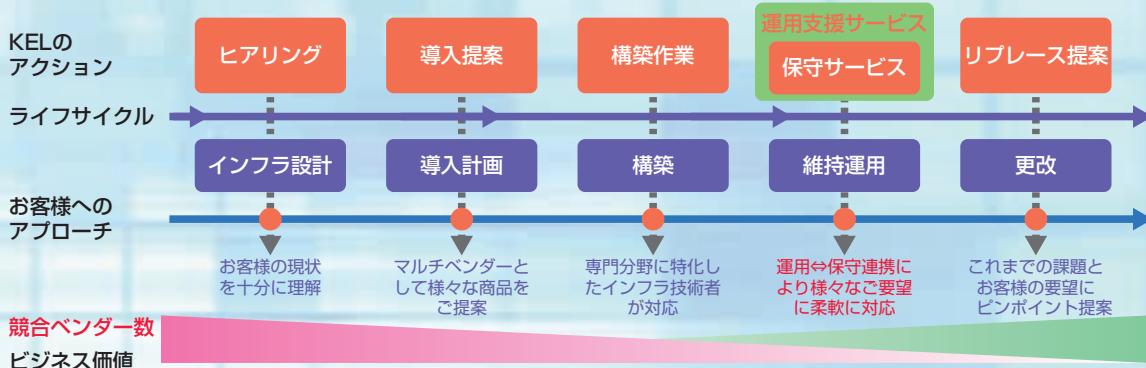
- ・最大25倍の圧縮比率
- ・更新データをブロックレベルで自動的に選別
- ・バックアップ環境負荷を軽減、小容量化・省スペース化・バックアップ時間の大幅短縮
- ・内部統制、J-SOX対応など膨大なデータのバックアップに悩むお客様の課題解決へ



メーカーにはない、お客様視点の  
KELが取り組む差別化された新技術 ⇒ Globally Unique

## 注力するソリューションビジネス：サービス事業

- ・ 機器の提案⇒構築⇒運用⇒保守までOneStopでシステム生涯管理が可能
- ・ 日々の運用や障害状況から洗い出した問題点を改善提案、システム稼働率や運用効率を向上



ITサービス事業をKELのコアコンピタンスへ

# 成長の見通し

## 平成20年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	第40期計画 (平成20年3月期)	第39期実績(参考) (平成19年3月期)	増減
売上高	55,000	52,856	2,144
営業利益	3,700	3,693	7
経常利益 (経常利益率)	3,800 (6.9%)	3,760 (7.1%)	40
当期純利益	2,400	2,092	308

## 到達すべき目標

### 重点施策

顧客対応力の強化

サービス力の増強

新しい価値の提供

### 注力するソリューションビジネス

- ・企業課題を解決するKELソリューションの提供
- ・メーカーにはない、お客様視点のKELが取り組む差別化された新技術
- ・ITサービス事業 ⇒ KELのコアコンピタンス

付加価値の高いITサービス企業への変革

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期		第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>30,875</b>	<b>33,183</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,359</b>	<b>12,640</b>
現金及び預金	10,491	12,615	支払手形及び買掛金	7,615	6,913
受取手形及び売掛金	14,502	12,396	短期借入金	120	—
たな卸資産	3,860	5,639	未払法人税等	189	1,443
繰延税金資産	419	613	賞与引当金	662	816
その他	1,602	1,922	役員賞与引当金	—	35
貸倒引当金	△2	△4	その他	2,771	3,431
<b>固定資産</b>	<b>5,967</b>	<b>6,486</b>	<b>固定負債</b>	<b>767</b>	<b>870</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,523</b>	<b>1,562</b>	繰延税金負債	—	14
建物及び構築物	349	305	退職給付引当金	603	759
車両運搬具	6	4	役員退職慰勞引当金	162	94
貸与資産	407	382	預り保証金	0	1
土地	122	93	<b>負債合計</b>	<b>12,127</b>	<b>13,511</b>
その他	636	776	<b>(少数株主持分)</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>716</b>	<b>847</b>	少数株主持分	103	—
のれん	—	318	<b>(資本の部)</b>		
連結調整勘定	225	—	資本金	9,031	—
その他	491	528	資本剰余金	8,177	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,727</b>	<b>4,077</b>	利益剰余金	6,914	—
投資有価証券	2,296	2,304	その他有価証券評価差額金	511	—
長期貸付金	1	6	自己株式	△22	—
差入保証金	1,304	1,412	<b>資本合計</b>	<b>24,612</b>	<b>—</b>
繰延税金資産	101	193	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>36,843</b>	<b>—</b>
その他	129	346	<b>(純資産の部)</b>		
貸倒引当金	△45	△45	株主資本	—	25,645
投資損失引当金	△59	△140	資本金	—	9,031
<b>資産合計</b>	<b>36,843</b>	<b>39,669</b>	資本剰余金	—	8,177
			利益剰余金	—	8,459
			自己株式	—	△22
			評価・換算差額等	—	374
			その他有価証券評価差額金	—	370
			繰延ヘッジ損益	—	4
			少数株主持分	—	138
			<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>26,158</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>39,669</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第38期	第39期
	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	59,181	52,856
売上原価	43,441	37,028
売上総利益	15,739	15,827
販売費及び一般管理費	12,645	12,134
営業利益	3,093	3,693
営業外収益	148	90
受取利息	1	38
受取配当金	21	19
業務受託手数料	84	0
投資事業組合運用益	—	7
雑収入	41	24
営業外費用	57	22
支払利息	15	9
投資事業組合運用損	23	8
雑支出	18	4
経常利益	3,185	3,760
特別利益	1,251	61
固定資産売却益	—	21
会員権売却益	14	—
投資有価証券売却益	239	39
親会社株式売却益	997	—
特別損失	1,929	173
固定資産処分損	102	64
固定資産売却損	—	17
たな卸資産処分損	728	—
契約解除損失	85	—
減損損失	60	—
投資有価証券売却損	29	—
投資事業組合清算損	—	10
投資損失引当金繰入額	—	80
特別退職金等	889	—
再就職支援費用	33	—
税金等調整前当期純利益	2,507	3,648
法人税、住民税及び事業税	613	1,689
法人税等調整額	516	△173
少数株主利益	24	40
当期純利益	1,354	2,092

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,892		△514,892
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
当期純利益			2,092,270		2,092,270
自己株式の取得				△768	△768
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			394		394
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,545,481	△768	1,544,712
平成19年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329

	評価・換算差額等			少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△514,892
役員賞与の支給			—		△32,291
当期純利益			—		2,092,270
自己株式の取得			—		△768
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			—		394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△141,498	4,325	△137,173	35,060	△102,113
連結会計年度中の変動額合計	△141,498	4,325	△137,173	35,060	1,442,599
平成19年3月31日残高	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第38期	第39期
	平成18年3月期	平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,985	△2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△640
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増加額	3,363	2,243
現金及び現金同等物の期首残高	7,007	10,371
現金及び現金同等物の期末残高	10,371	12,615

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期		第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>29,271</b>	<b>29,721</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,789</b>	<b>10,785</b>
現金及び預金	9,678	10,942	支払手形	160	126
受取手形	258	354	買掛金	7,339	5,957
売掛金	14,467	12,242	一年以内返済予定 長期借入金	120	—
商品	2,401	2,145	未払費用	1,212	1,663
前渡金	10	201	未払法人税等	14	928
前払費用	1,241	1,260	預り金	57	82
関係会社短期貸付金	707	1,745	前受収益	1,338	1,513
未収入金	263	540	賞与引当金	427	411
繰延税金資産	233	275	役員賞与引当金	—	8
その他	9	13	その他	118	92
貸倒引当金	△0	—	<b>固定負債</b>	<b>648</b>	<b>692</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,166</b>	<b>6,626</b>	退職給付引当金	518	615
<b>有形固定資産</b>	<b>892</b>	<b>377</b>	役員退職慰労引当金	126	51
建物	167	50	預り保証金	3	24
構築物	0	0	<b>負債合計</b>	<b>11,438</b>	<b>11,477</b>
車両運搬具	6	4	<b>(資本の部)</b>		
器具備品	310	244	<b>資本金</b>	<b>9,031</b>	<b>—</b>
貸与資産	407	77	<b>資本剰余金</b>	<b>8,177</b>	<b>—</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>476</b>	<b>419</b>	資本準備金	8,177	—
ソフトウェア	443	386	<b>利益剰余金</b>	<b>6,301</b>	<b>—</b>
その他	33	32	利益準備金	360	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,797</b>	<b>5,829</b>	任意積立金	1,628	—
投資有価証券	1,957	1,652	当期末処分利益	4,313	—
関係会社株式	1,228	2,570	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>511</b>	<b>—</b>
従業員長期貸付金	1	4	自己株式	△22	—
関係会社長期貸付金	259	140	<b>資本合計</b>	<b>23,999</b>	<b>—</b>
破産更生等債権	0	2	<b>負債及び資本合計</b>	<b>35,437</b>	<b>—</b>
長期前払費用	4	3	<b>(純資産の部)</b>		
長期前払年金費用	—	181	<b>株主資本</b>	<b>—</b>	<b>24,499</b>
繰延税金資産	49	76	<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>9,031</b>
差入保証金	1,277	1,262	<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>8,177</b>
その他	121	121	資本準備金	—	8,177
貸倒引当金	△44	△45	<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>7,313</b>
投資損失引当金	△59	△140	利益準備金	—	360
<b>資産合計</b>	<b>35,437</b>	<b>36,348</b>	その他利益剰余金	—	6,953
			別途積立金	—	1,628
			繰越利益剰余金	—	5,325
			自己株式	—	△22
			評価・換算差額等	—	371
			<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>370</b>
			繰延ヘッジ損益	—	0
			<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>24,870</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>36,348</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期
売上高	56,370	52,329
売上原価	44,070	41,629
売上総利益	12,300	10,700
販売費及び一般管理費	9,847	8,187
営業利益	2,452	2,512
営業外収益	405	248
受取利息	17	54
受取配当金	214	89
出向者退職金受入益	38	56
業務受託手数料	100	21
雑収入	33	27
営業外費用	57	33
支払利息	14	9
投資事業組合運用損	23	8
雑支出	19	14
経常利益	2,800	2,727
特別利益	1,251	44
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	239	39
会員権売却益	14	—
親会社株式売却益	997	—
関係会社清算益	—	1
特別損失	1,951	154
固定資産処分損	95	62
たな卸資産処分損	728	—
契約解除損失	85	—
投資有価証券売却損	25	—
関係会社株式評価損	94	—
投資事業組合清算損	—	10
投資損失引当金繰入額	—	80
特別退職金等	889	—
再就職支援費用	33	—
税引前当期純利益	2,099	2,618
法人税、住民税及び事業税	311	1,052
法人税等調整額	513	27
当期純利益	1,275	1,538
前期繰越利益	3,252	—
中間配当額	214	—
当期末処分利益	4,313	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

	第38期 平成18年3月期
当期末処分利益	4,313
これを下記のとおり処分します。	
利益配当金	257
	(1株につき9.0円)
役員賞与金 (取締役賞与金)	11 (11)
次期繰越利益	4,044

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金 別途繰越利益 積立金	自己株式	株主資本 合計	
平成18年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,313,080	△22,221	23,487,824
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△514,692			△514,692
役員賞与の支給				△11,253			△11,253
当期純利益				1,538,267			1,538,267
自己株式の取得						△768	△768
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,012,121	△768		1,011,352
平成19年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	5,325,202	△22,989	24,499,177

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 評価損	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	511,704	—	511,704	23,999,528
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△514,692
役員賞与の支給			—	△11,253
当期純利益			—	1,538,267
自己株式の取得			—	△768
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△141,234	843	△140,390	△140,390
当事業年度中の変動額合計	△141,234	843	△140,390	870,962
平成19年3月31日残高	370,470	843	371,313	24,870,490

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概要

- 商 号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号  
兼松ビル別館  
電話(03)5250-6801 (代表)
- 設 立 昭和43年7月23日
- 資 本 金 9,031百万円
- 従 業 員 数 475名(単体) 994名(連結)
- 事 業 内 容 IT(情報通信技術)を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築・運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業
- ホームページアドレス <http://www.kel.co.jp/>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 第一部 #8096



本 社(兼松ビル別館)

## ■ 主要な事業所

- 本社  
東京都中央区京橋2丁目17番5号  
電話(03)5250-6801
- 技術センター  
東京都江東区越中島2丁目1番38号  
電話(03)5639-3211
- 大阪支社  
大阪市中央区淡路町3丁目1番9号  
電話(06)6201-5547
- 名古屋支店  
名古屋市中区栄2丁目9番3号  
電話(052)202-5311
- 福岡支店  
福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号  
電話(092)471-3284
- 札幌支店  
札幌市中央区南一条西6丁目15番1号  
電話(011)241-2493
- 仙台営業所  
仙台市青葉区一番町3丁目3番6号  
電話(022)221-9820

## ■ 関係会社

- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 日本ティー・ケー・イー株式会社
- TKEビジネスサポート株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- KEL Trading Inc.
- メモレックスリース株式会社

# 会社情報

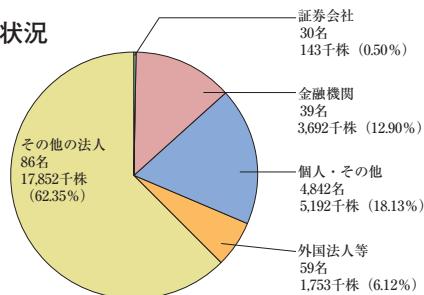
## 株式の概況 (平成19年3月31日現在)

● 発行可能株式総数	42,206,000株
● 発行済株式総数	28,633,952株
● 株主数	5,056名
● 大株主	(千株) (%)

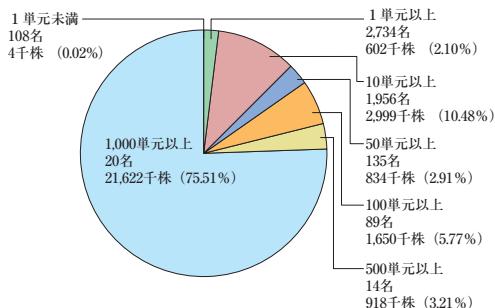
株 主 名	株 式 数	議 決 権 比 率
兼 松 株 式 会 社	16,554	57.92
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	584	2.05
株式会社みずほコーポレート銀行	579	2.03
ビー・エイチ ポストン フォー ボンク エ ケス デバーニヤ ルクセンブルグ ファンド	349	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	331	1.16
兼 松 日 産 農 林 株 式 会 社	302	1.06
兼松エレクトロニクス従業員持株会	293	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	262	0.92
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	210	0.74

## 株式の分布状況

### 所有者別



### 所有株数別



## 役員 (平成19年6月26日現在)

代表取締役社長	榎 本 秀 貴
常務取締役	酒 林 和 夫
取締役	林 西 井 和 美
取締役	小 村 静 男
取締役	野 居 上 春 男
取締役	森 野 敏 和 之
取締役	川 森 和 則 之
取締役	森 川 名 之 博
常勤監査役	鈴 木 正 明 宏
常勤監査役	平 木 正 正 彦
監査役	富 田 永 紀 隆
監査役	高 橋 紀 彦

## 執行役員 (平成19年6月26日現在)

上 席 執 行 役 員	原 土 山 豊 彦 一
執 行 役 員	岐 田 崎 田 光 明
執 行 役 員	山 崎 田 繁 泰 照
執 行 役 員	野 菊 野 川 澤 幸

- (注) 1. 取締役のうち、森戸秀明氏は、社外取締役です。  
 2. 監査役のうち、鈴木正宏氏、富永紀彦氏の両名は社外監査役です。

# 株主メモ

- |                     |         |           |  |
|---------------------|---------|-----------|--|
| ■ 決算期               | 毎年3月31日 | ■ 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社   |
| ■ 定時株主総会            | 毎年6月    | ■ 同事務取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店  |
| ■ 基準日               | 毎年3月31日 | ■ 同事務取扱所  | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| ■ 中間配当を行う<br>場合の基準日 | 毎年9月30日 | ■ 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店および全国各支店                                  |
- 
- |         |      |
|---------|------|
| ■ 単元株式数 | 100株 |
| ■ 公告方法  | 電子公告 |
- ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。  
(アドレス) <http://www.kel.co.jp/kel.html>

## 《お知らせ》

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、

下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-78-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにおいて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家の皆様にタイムリーにお届けしておりますので下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



中間配当に関する取締役会決議通知および株主総会の決議内容（定時株主総会決議ご通知）のご案内は、郵送による発送をやめ、上記の当社Webサイトへの掲載へ変更させていただいておりますので、ご了承いただけますようお願い申し上げます。



## 兼松エレクトロニクス株式会社



〒104-8338 東京都中央区京橋 2-17-5  
<http://www.kel.co.jp/>

